

肢体不自由児・者における身体運動発達と日常生活動作の関係についての多面的検討

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2010-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 香野, 毅 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/4490

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730436

研究課題名（和文） 肢体不自由児・者における身体運動発達と日常生活動作の関係についての多面的検討

研究課題名（英文） The Relation between Activity of Daily Life and Motor Development in Children with Physically Handicap

研究代表者

香野 毅（KONO TAKESHI）

静岡大学・教育学部・准教授

研究者番号：70324324

研究成果の概要：

本研究の目的は、肢体不自由のある者を対象に、日常生活動作を中心とした日常生活の実態と身体運動発達や知覚レベル、知的水準、コミュニケーションレベルなどの関する要因との関係を明らかにすることにあった。そこで日常生活実態の評価方法の開発を行った後に、肢体不自由児への横断的な大規模調査と3名の肢体不自由児への追跡的な縦断的調査を行った。大規模調査からは、日常生活の実態（自立度）が、身体運動能力に加えて、コミュニケーションの表出力に影響を受けている結果を得た。また順団的調査からは肢体不自由のある児童の日常生活の変化について、詳細な記述データを得ることができた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	500,000	0	500,000
2007 年度	200,000	0	200,000
2008 年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総 計	900,000	60,000	960,000

研究分野：臨床心理学

科研費の分科・細目：（分科）心理学 （細目）臨床心理学

キーワード：肢体不自由 日常生活動作 身体運動発達

1. 研究開始当初の背景

①障害の捉え方に関して

近年、障害は2001年にWHOで採択された国際生活機能分類（ICF）で示されている（国立特殊教育総合研究所，2005）ように、機能や能力に限定したものとして捉えるのではなく、諸要因の絡み合った‘ある状態’として理解されるようになってきている。障害のある子どもの日常生活の場面、例えば食事や着替えなどのあり様を捉えるためには、その子どもの持つ諸能力や諸機能の評価に

加え、心理的側面などの個人的な要因や環境が提供している要因を含めて考えていく視点が求められる。個々の子どもが持っている機能や能力を捉えるだけでは、その子どもの生活機能をより正しく捉えることは難しいといえる。

②特別支援教育の始まりに関連して

このような視点は、特別支援教育における肢体不自由のある子どもへの教育においても、個別の教育支援計画や指導計画の作成などにおいても重要な視点であると考えられ

る。ここ数年、肢体不自由のある児童生徒の重度・重複化が指摘され続けている（早坂2007）。この重度・重複化に対応することをひとつのねらいとして、「養護・訓練」から「自立活動」に名称及び内容が変更された。さらには2007年度に本格実施された特別支援教育への移行においても、障害の重度・重複化への教育的対応は大きな柱のひとつである。このように児童生徒の障害が重度・重複化してきている現状においては、日常生活実態やその質を決定する要因はより多様化していると思われる。肢体不自由を持つ児童生徒の生活実態を知る上でも、身体運動（動作）能力に加えて様々な能力や機能との関連について調べていく必要性がある。より個人の生活や諸能力の実態を的確に把握していくための資料が求められている。

これらの視点や必要性を本研究は背景として持っている。

2. 研究の目的

研究の目的は、肢体不自由のある者を対象に、日常生活の実態と身体運動発達や視覚や聴覚などの知覚、知的水準、コミュニケーションレベルなどの要因との関係を明らかにすることにある。そこで、まず肢体不自由のある者の日常生活実態を捉えるための評価方法の開発を行うことを当初の目的とする。さらにはその評価方法を用いて肢体不自由のある者を対象として、大規模調査や縦断的調査を行い、彼らの日常生活の実態を把握するとともに関連する要因を明らかにし、今後の教育指導や支援に活用するための知見を得ることを目的とする。

以上について整理すると、本研究は3つの目的を持っている。

①肢体不自由のある者の日常生活実態を捉えるための評価方法の開発

②肢体不自由のある者を対象とする大規模調査による日常生活実態と諸要因の関連についての検討

③肢体不自由のある者を対象とする縦断的調査による日常生活事態の変化過程の詳細なデータ化

3. 研究の方法

三つの段階に分けて行った。

第一段階は、肢体不自由のある者の日常生活実態を捉えるための評価方法を開発するために、元となる評価表を作成し、実際に使用していく中で、その妥当性と信頼性を検討し、使用可能なレベルで完成させることである。内容としては、日常生活の実態を＜食事＞＜衣服の着脱＞＜排泄＞＜入浴＞などの複数の領域に分類し、実態を把握するための設問を設け、自由記述による回答をもとめる形式である。回答はそれぞれの保護者に依頼

し、適宜、研究者よりサポートを行った。

第二段階は、その評価表をもとに、大規模調査に使用できるようアンケートの形式に変更し、肢体不自由のある児童生徒を対象に大規模調査を行い、多変量分析を試みた。対象としたのは、肢体不自由児を対象とした特別支援学校に在籍する児童生徒175名である。アンケート内容は以下の3つから構成されている。

①対象児童生徒のプロフィール；年齢・性別・障害名・知的レベル・聴覚・視覚・性格・コミュニケーション能力（理解、表出）・介助具使用状況の9項目について、選択肢、5段階評定、自由記述のいずれかを用いて回答する。

②動作状況；座位・体幹の保持・移動・手の動きの4項目についてすべて5段階評定で回答する。例として座位の項目は、＜特に支えなし＞＜通常の椅子の背もたれ程度＞＜クッションチェアなどの特別な椅子＞＜短時間、横抱きなどで座位に近い姿勢＞＜ほぼ臥位のみ＞の5段階から構成されており（省略して表現）、他の項目も同様の構成である。

③日常生活の様子；食事・排泄・衣服の着脱の3領域についてそれぞれ6～8項目設定した。先行研究より、3領域で日常生活の様子がおよそ代表されると考えた。各項目、3段階評定で回答を求めた。例として排泄領域では項目としては、トイレのスペースや設備、便意や尿意の予告、排泄の準備（衣服の脱ぎと移動）、後始末などが含められ、＜自立～部分（時々）介助～全（常に）介助＞といった表現の3段階で評価される。

分析はまず各項目について、得点の分布など基本的な処理を行った。主たる分析としては、それぞれの自立度（食事自立度、排泄自立度、衣服の着脱自立度、トータル自立度）の得点を目的変数とし、その他の項目の点数を説明変数とする重回帰分析（強制投入法）を行った。

第三段階は、肢体不自由のある子どもを対象に、日常生活実態についての長期的縦断的調査を行い、変化過程のデータ化を行った。就学前の3名の肢体不自由児（脳性まひ）に協力を得て、3～4年間にわたり約半年に1度、日常生活実態を評価していった。評価項目は、第一段階で作成した評価表を用いている。基本的には前回の評価からの変化を、加筆修正する方法で評価を行っている。全て保護者が回答した。

4. 研究成果

本研究は3つの成果としてまとめることができる。

1点目は、肢体不自由のある児・者の日常生活実態を評価する方法について、開発した

点にある。日常生活を食事、排泄、着替えなどの領域に分け、ある時点での実態を記述した後に、定期的に加筆修正する方法を開発し、実際に用いた。記述評価は保護者に依頼した。その結果、肢体不自由のある児・者の日常生活の変化を捉えることに成功し、追跡的な研究や指導等の効果研究に用いることが可能な方法が見出された。この方法を用いることで、肢体不自由のある者において生じている日常生活の変化を感度良く捉えることが可能となった。そこでこの評価方法を実際に用いたケースとして、この研究では心理リハビリテーションの集中訓練に参加している肢体不自由児者を対象に、集中訓練の前後に日常生活実態の変容について調査を行った。その結果、心理リハビリテーション（動作訓練法）の集中訓練の効果を日常生活実態の中で確認するとともに、一定期間後の効果の持続についても確認することができた。心理リハビリテーション（動作訓練法）を適用する効果が、単に姿勢運動の変化にとどまらず、日常生活の変化まで及ぼしていることを実証することができた。

2点目は大規模調査による肢体不自由のある児童生徒の日常生活実態とそれに影響を及ぼす諸要因の検討を行った点である。具体的には、肢体不自由児を対象とした特別支援学校の在籍児童生徒（175名、小学部1年生～高等部3年生）を対象に、教師が回答するアンケートによって調査を行った。

その結果、肢体不自由のある児童生徒の日常生活の実態（自立度）は、日常生活において主要な行動の自立度と諸要因の関係を多変量的に求めたところ、共通する要因としては、「コミュニケーションにおける表出」「年齢」「手の動き」「座位もしくは移動などの粗大運動」を見出すことができた。特に注目すべきことは、彼らが身体運動能力に加えて、コミュニケーションの表出力に大きく影響を受けており、また年齢による自立度の上昇も顕著であったことであろう。コミュニケーションにおける表出する力が日常生活の実態に強い影響を及ぼしていることが明らかになった点が非常に重要な結果であった。この調査から得られた知見は、肢体不自由のある児童生徒の日常生活実態が、どのような要因によって決定されているかを多変量的に見出したものであり、今後の肢体不自由教育における実態把握や課題設定に寄与するものと考えられる。

3点目は肢体不自由のある子どもを対象に、日常生活実態について縦断的に調査を行い、データを収集した点である。肢体不自由

のある児童がどのような日常生活の変化が生じているのかについて、詳細な記述データを得ることができた。彼らの生活実態を長期的に調べた先行研究は少ないため、貴重な資料を収集できたと考える。結果としては、彼らの日常生活の変化は身体運動能力の変化に伴って生じる変化がほとんどであったこと、介助具の変化などの環境面の変化によっていくらかの日常生活の変化が生じていた。この結果より、やはり彼らの指導教育における姿勢・運動領域の重要性とその一層の充実が期待されると考えた。また変化の生じやすい生活領域として食事や衣服の着脱であった。その理由としてはこれらの領域は、多重で複合的な要素から成り立っていることから変化が生じやすいということや、日々の繰り返しになされ、その動作が頻繁に生じることの効果などが想定された。これらの結果については、肢体不自由のある子どもの発達の予後を具体的に推測させる重要なデータであり、今後、関係学会などにおいて公表していく予定である。個別的教育支援計画に代表される将来に生かされる支援・指導に活用が期待される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

①「動作法における訓練効果の評価法に関する研究 ―日常生活を指標とした評価方法の作成から―」 リハビリテーション心理学研究 2006 年 7 月 第 33 巻 1 号 pp.3-15
香野 毅・吉川 文 査読有り

〔学会発表〕（計 2 件）

①山本佳恵・香野 毅 「重度・重複障害をもつ児童への発達アセスメント ―共同注意の芽生え期を中心とした評価表の作成―」 日本リハビリテーション心理学会 2008 年大会 2008 年 12 月 5 日 熊本全日空ホテル・ニュースカイ

②香野 毅 「肢体不自由児・者における身体運動等の諸要因と日常生活の関係について」 日本特殊教育学会第 46 回大会 2008 年 9 月 20 日 米子コンベンションセンター Big Ship

〔その他〕

論説 「動作法の適用ということ」 東海・北陸心理リハビリテーション研究会会報 第 25 巻 pp.6-10 2007 年 11 月 30 日発行

自主シンポジウム 「動作とコミュニケーションの相互発達Ⅲ」の企画及び話題提供
「重度・重複障害のある児童の姿勢とコミュニケーション」 日本特殊教育学会 44 回
大会「群馬大会」群馬大学 2006 年 9 月 18
日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

香野 毅 (KONO TAKESHI)
静岡大学・教育学部・准教授
研究者番号：70324324

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし